

6月市議会

コロナ禍の中、市民の安全と生活を守る積極的提案で論戦をリード

日本共産党 茨木市政報告

第514号 《発行》 日本共産党 茨木市議員団 茨木市駅前3-2-5 両泉ビル 2F

「意見」要望は 電話&FAX 621-8534



2020年度における市民要求を反映した事業の主なもの

- 国民健康保険料据え置き ●水道料金・下水道等使用料の減額 ●事業者応援給付金の支給 ●子育て世帯への臨時特別給付金の支給 ●児童扶養手当受給世帯へ臨時給付金の支給 ●就学援助世帯へ臨時給付金の支給 ●小学校給食費の無償化 ●医療機関へ応援給付金の支給 ●障害者(児)福祉サービス・介護事業所へ応援給付金の支給 ●就労継続支援B型事業 利用者に対する就業支援金の支給 ●学童保育室へ感染予防用品の購入費を補助 ●自粛による保育・学童保育利用料減免と副食費補助 ●救急活動における感染防止資機材の導入 ●家賃の減額を行う貸主に対する家賃減額協力補助金の創設 ●給食食材費の納入業者への補填 ●特別定額給付金の支給 ●離職等による困窮者への住居確保給付金の増額 ●就学前施設に対する感染予防用品の購入費を補助 ●新型コロナウイルス感染症関連融資に係る利子補給制度の創設 ●新型コロナウイルス感染症に対応した商店街・共同事業者等の事業活動への補助 ●ひとり暮らし高齢者・障害者・就学前児童がいる世帯・民生委員・医療機関・教職員等へマスク配布 ●会計年度任用職員として離職者等を雇用 ●非正規雇用者等への再就職支援助成金の拡充 ●障害者(児)福祉サービス・介護事業所へ手指消毒液の配布 ●子ども家庭総合支援拠点の整備 ●新型コロナウイルス感染症対策に係る災害用備蓄品の充実 ●議員報酬削減 ●図書館における電子書籍の導入 ●ファミリー・サポート・センター利用料の補助 ●放課後等デイサービス等利用料の補助 ●民間学童保育室の開室時間拡充の継続 ●自治会活動の感染予防支援補助 ●福祉活動等感染予防支援補助金の創設 ●市民体育館第5体育室へ換気機能付き空調設備の設置 ●西河原公園屋内運動場へ換気設備の設置

日本共産党はそれぞれの補正予算について質疑と代表質問を行いました。

今年度は新型コロナウイルス感染症への対策を第一において市民生活を支える予算編成が求められます。その中で示された本格予算は、中学校給食実施計画策定と救急病院誘致基本構想策定と安威川ダム周辺整備について、安威川ダム周辺整備に割く必要なしと事業からの撤退・中止を求め、削除を求める組替え動議も提出しました。

今回特にコロナ関連補正予算では、これまで日本共産党がその都度提案してきた内容が、たくさん取り入れられており、市民のみなさんからいただいたご意見を形にして提案してきたことが実を結びました。

4月の市長選挙後初めての定例市議会が開かれ、市長の施政方針と今年度の本格予算が示されました。コロナから市民生活を復興させるための予算と、市長の公約に基づいて組まれる通常の予算は別立てにして2つの補正予算が提案され、最終本会議にはさらに、国の第二次補正予算成立を受けた形で追加のコロナ関連補正予算が示されました。

地質脆弱で経済的リスクもある 安威川ダム周辺事業は中止せよ

2年後(2023年3月)に完成予定の安威川ダムですが、本年5月末に大阪府は2017年の21号台風(最高時間雨量11mm)と2018年の西日本豪雨(最高時間雨量33mm)により、ダムの堤体上部斜面とダム湖周辺斜面が崩壊し、「修復工事に65億円かける必要性が生じた」と発表しました。当初ダム建設費予定総額約836億円は今や約1676億円になります。この地域の地質の脆弱性を指摘してきた地質専門家は「この程度の雨で地下水が上昇し崩れるようでは、今後とも何度も補修工事が必要」としています。こうした中でも福岡市長は「安威川ダム湖周辺整備4事業(温泉宿泊施設併設「道の駅」など)」の推進を表明しています。6月市議会

は、事業用地を取得するとして4.5億円(取得予定総額約7.6億円)を計上しました。さらに関連施設整備費を含めると「総額約22億円支出する」としています。こうした「安全無視」の無謀な事業を推進すると共に、事業の中止を強く求めました。



コロナ緊急対策以外の市長が重点施策に掲げたものは、補正予算(第3号)として提案された救急病院誘致に向けた基本構想の策定への委託料計上については、「市内での小児初期救急施設の復活は待たない」として、病院長誘致が実現できるまで何もしないのか」と追及しました。これまでも「小児初期救急の問題は」関係機関と意見交換、話し合いはやっていましたが、救急施設誘致問題については、病院長誘致が実現できるまで何もしないのか」と追及しました。これまでも「小児初期救急の問題は」関係機関と意見交換、話し合いはやっていましたが、救急施設誘致問題については、病院長誘致が実現できるまで何もしないのか」と追及しました。

救急病院誘致問題
市民病院の整備を検討すべき

先20年先を見据える「市民病院の整備」を考えるべきである」と党市議団として一歩踏み込んだ提案をしました。

少人数学級と一人ひとりを大切にしたい教育を

日本共産党は「学校再開にあたっての緊急提言」を発表し、コロナウイルス感染症から子どもたちを守り教職員にも安心して仕事を

3カ月の休校は、学力面だけでなく心身の面でも子どもたちに深刻な影響を与えています。年度末までの日程が限られる中、教育課程の精選などを行い、子どもの実態に寄り添い進める学習指導や学

阪急茨木市駅西口再整備「巨大化・超高層化ではなく、バリアフリー化と駅前緑化・防災空間創出を

市はこのほど、「阪急茨木市駅西口駅前周辺整備基本計画(案)」を発表しましたが、最大の課題は、「賑わいに資する居住機能の整備を行うには、高度化による敷地活用が欠かせません」として超

【6月市議会での決議・意見書】

「中高年のひきこもりに対する支援と対策を求める意見書」と「選択的夫婦別姓制度法制化に関する意見書」は全会一致で可決。「新型コロナウイルス禍で落ち込む景気対策のために消費税5%減税を求

コロナ緊急対策補正予算質問 評価しつつも更なる改善を提案

1面で紹介した通り、コロナ対策は緊急性のため、補正予算(第2号)として独立して提案され、前段本会議で即決されました。

その内容は、日本共産党がその都度提案してきたことが取り入れられており、この点では大いに評価しつつも、①水道・下水道料金の減額は、もつと思いつた対応ができるはずで

府の軽減策を強力に要請すること ④医療機関、障害・介護事業所へのコロナ対策応援給付金については、街かどデイハウス、コミュニティデイハウス、コミュニティの広場の事業所も対象に加えること

定例市政法律相談のお知らせ

毎月第一、第三金曜日開催 8月7日(金) 8月21日(金) 9月4日(金) 場所・時間は いずれも福祉文化会館、午後6:30から ※専門の弁護士のアドバイスを受けながら種々な相談に応じます。必ず事前にご予約下さい。 党議員団控室 621-8534 あるいは、党市会議員に直接ご連絡を

国の新型コロナ対策の問題点指摘、改善を強力に要請せよ

国の持続化給付金や雇用調整助成金などの問題点として、対象が狭いことと支援の手が届くスピードが遅いことが指摘されています。その実態を示し、国に改善を強力に要請すべきと求めました。あわせて、本市の事業者支援の更なる推進と



市会議員 朝田みつる 電話(627)0176

コロナ対策の国保料減免制度は市独自で対象拡大を

コロナ禍により収入が3割以上減収する加入者は今年2・3月と6月以降来年3月までの国保料が申請減免されます(20%~100%減額)。そこで「年金+パート収入」でコロナ流行でパート収入が絶たれたが、各種控除により所得ゼロ算定の場合は減免対象になるのかと質したところ、市は「対象外となる」との答弁でした。こうした加入者も減免対象となるような市独自策をと求めました。



市会議員 畑中たけし 電話090(8447)2610

緊急事態でも図書貸出の継続を

緊急事態宣言後、図書館は返却ポストを利用する以外の業務は貸出業務も含めてストップし休館してまいりました。この対応についての課題と、今後第二波、第三波が来た時の対応について確認しました。ステイホームしなければならぬ事態の時こそ図書館業務は市民にとって必要です。接触を避ける必要のある緊急事態宣言中は、郵送で届けるなどの方法を活用することを求めました。



市会議員 大嶺さやか 電話090(2105)0635